

国立大学法人筑波技術大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

筑波技術大学は、聴覚・視覚障害者を対象とする高等教育機関として、今日の知識基盤社会に対応するため、個々の学生の障害特性に配慮した教育を通じて、幅広い教養と専門的、応用的能力を持つ専門職業人を養成し、両障害者が社会的自立を果たし、自ら障害を持つリーダーとして社会貢献できる人材の育成を図るとともに、新しい教育方法の研究と実践を通して国内外の障害者教育及び職業自立の発展に資することを基本的な目標としている。第2期中期目標期間においては、最新の科学技術を利用して聴覚・視覚の障害を補償する教育方法やシステム等を開発し、情報授受のバリアのない教育環境の構築に努めること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）の連携大学・機関と共同で、パソコンノートテイクの練習ソフトの開発に着手し、実用化を目指すなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

（1）業務運営の改善及び効率化に関する目標

（①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化）

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学外有識者を加えた将来構想諮問委員会を設置し、保健科学部保健学科鍼灸学専攻の定員等に関して、調査審議の上、報告書を取りまとめ、学科改組及び入学定員等の見直しの検討を進めている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載17事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善に関する目標

（①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善）

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 大学の特殊性を踏まえた公開講座の実施及び学内施設・設備の地域住民等への積極的な開放により、261万9,000円（対前年度比143万5,000円増）の自己収入を得ている。
- 茨城大学、筑波大学及び高エネルギー加速器研究機構との間において、複写用紙、蛍光灯、トイレットペーパーの共同調達を開始し、平成22年度と比較して約33%のコスト削減を図っている。
- 総人件費改革を踏まえた人件費削減については、平成18年度からの6年間で6%以上の削減が図られている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

（①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進）

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載2事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

（①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守）

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載11事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 大学院情報アクセシビリティ専攻（仮称）の平成26年度の設置を目指して、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシーについて検討を進めるとともに、宮城教育大学との大学間連携協定を基に、単位互換、研究指導、合同授業等に係る連携について協議を行っている。

- 教育関係共同利用拠点（障害者高等教育拠点）として、全国の大学で学ぶ聴覚・視覚障害学生及び障害者教育に関わる教職員を対象に、情報技術の提供や教育方法・教育資源の共有及び教職員への研修等の活動を行っている。
- 「携帯型端末を用いた弱視学生の資格試験対策」により整備した e-learning 環境を利用し、自学自習を促進している。
- 学科・専攻によっては、担任を中心とした、チューター制、担任・副担任制、アドバイザー制を取り、個々の学生の障害の状態や能力を的確に把握し、学生の学習方法の助言や生活全般におよぶ相談・支援等、きめ細やかな指導を行っている。
- つくば市との連携に関する協定の一つとして、つくば市職員に対して、保健科学部の授業である「あん摩マッサージ指圧実習」を実施している。
- 産業技術学部が提案した「エリアワンセグによる聴覚障害者向けの情報保障サービス」が、総務省「ホワイトスペース特区」に選定され、企業と連携し、情報保障をワンセグとして放送するシステムを開発している。
- 留学生設置準備室において、海外協定校からの短期留学等受入れ体制を整備し、ナザレ大学（韓国）から3名を受け入れている。
- 保健科学部附属東西医学統合医療センターにおいて、リハビリテーション科を開設し、理学療法を加えた東西医学統合医療を実践し、有用かつ効率的な医療システムの充実化を図るとともに、循環器内科を開設し、近年増加している心疾患患者にも対応できる環境を整えている。

Ⅲ. 東日本大震災への対応

- 震災を契機に、東北地区で学ぶ障害学生の支援のため、全国の連携大学・機関の協力により、モバイル型遠隔情報保障システムを用いた情報保障を提供している。
- 被災した学生に対し、入学料の免除等の経済的支援を行っている。